

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		密集住宅市街地整備促進					所管	都市づくり部 地域整備第三課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	212	計画事業名	密集住宅市街地整備促進		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 46 防災まちづくりの推進					[事業開始] 平成14年度 [終了予定] 令和2年度				
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区密集住宅市街地整備促進事業制度要綱、住宅市街地総合整備事業制度要綱、東京都防災密集地域総合整備制度要綱、等					
	事業対象	直接の対象 : 事業地区区民及び関係権利者 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	老朽住宅が密集し、道路や広場等が未整備のため、震災時に多大な被害を受けると予想される地域において、延焼による被害がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、不燃化の促進、道路・公園などの整備により、防災性の向上を図る。									
	事業内容 [H30年度]	地域の特性を活かしながら、区と住民との協働により、災害に強いまちづくりを進めていく。 事業地区: 谷中二・三・五丁目地区 ・新たな防火規制の導入や不燃化特区の指定(谷中地区)による不燃化の促進 (戸建住宅、共同住宅の不燃化建替え助成及び建替えの支援、老朽建築物の除却助成) ・住民のまちづくり活動に対する支援 ・主要生活道路の整備									
	委託の有無	一部委託	委託内容		・推進事業(事業の普及啓発) ・測量・建物調査、等						
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	広場・道路等整備	累計箇所	6	5	5	5	5	100.0%		
		建替え促進・老朽建築物除却	件	15	16	11	9	20	45.0%		
	成果指標	不燃領域率(谷中)	%	55.0	47.8	48.6	49.0	55.0	89.1%		
		不燃領域率(根岸)(28年度終了)	%	-	68.3	-	-	-	-		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			318,788		176,778		85,230		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			19,569		19,273		19,396		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			20,141		7,464		6,730		
総経費			298,648		169,314		78,500				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			126,182		112,784		64,944			
	一般財源(区負担額)			212,176		83,267		39,682			
課題及び今後の進め方	本地区の不燃領域率は平成30年末時点で49%となっており、目標には及んでいない。元年度は昭和56年以前の老朽木造建築物に対して全戸訪問を実施し、不燃建替えを阻害する要因を洗い出し、必要に応じて制度の変更などの取組みを行っていく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	本地区は、地域危険度が最も高い区域(谷中三丁目火災危険度5)を含んでいるため、防災まちづくりは重要かつ緊急な課題であり、その必要性は高い。また都は、平成27年度に「防災都市づくり推進計画」を改定し、以降策定した新たな助成制度メニューを用意して不燃化促進を強化している。								
	効率性	3	国の交付金等を活用することにより、区の財政負担を減らすとともに、従前居住者用住宅や事業用代替地の活用など、用地取得に係るコストの抑制に努めている。								
	手段の適切性	4	他課で実施している「耐震事業」、「狭あい道路拡幅整備」などと連携し、建替え動向をつかみながら、事業を推進している。また効果的かつ円滑に事業を推進するために、事業の一部を委託し、専門的知識の活用をしている。								
目的達成度	3	30年度実績は、用地取得2か所。谷中地域の不燃領域率を向上させるために、元年度は昭和56年以前の老朽木造建築物を対象に全戸訪問を実施し、建替えを阻害している要因を調査した上で、建替え等の助成制度周知をし、建替えを促進していく。									
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
市街地での大火災を防ぎ、区民の生命、財産を守るために、防災まちづくりを進めることは、重要かつ緊急な課題である。引き続き道路および広場の整備や建替えを促進し、不燃化の向上を図っていく必要がある。しかし、未だ目標値である不燃領域率70%とのかい離があるので、全戸訪問の結果を活用した個別の働きかけや、制度の見直しをするなど、さらに動機づけを得られる方法を模索していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			